



全国企業倒産集計

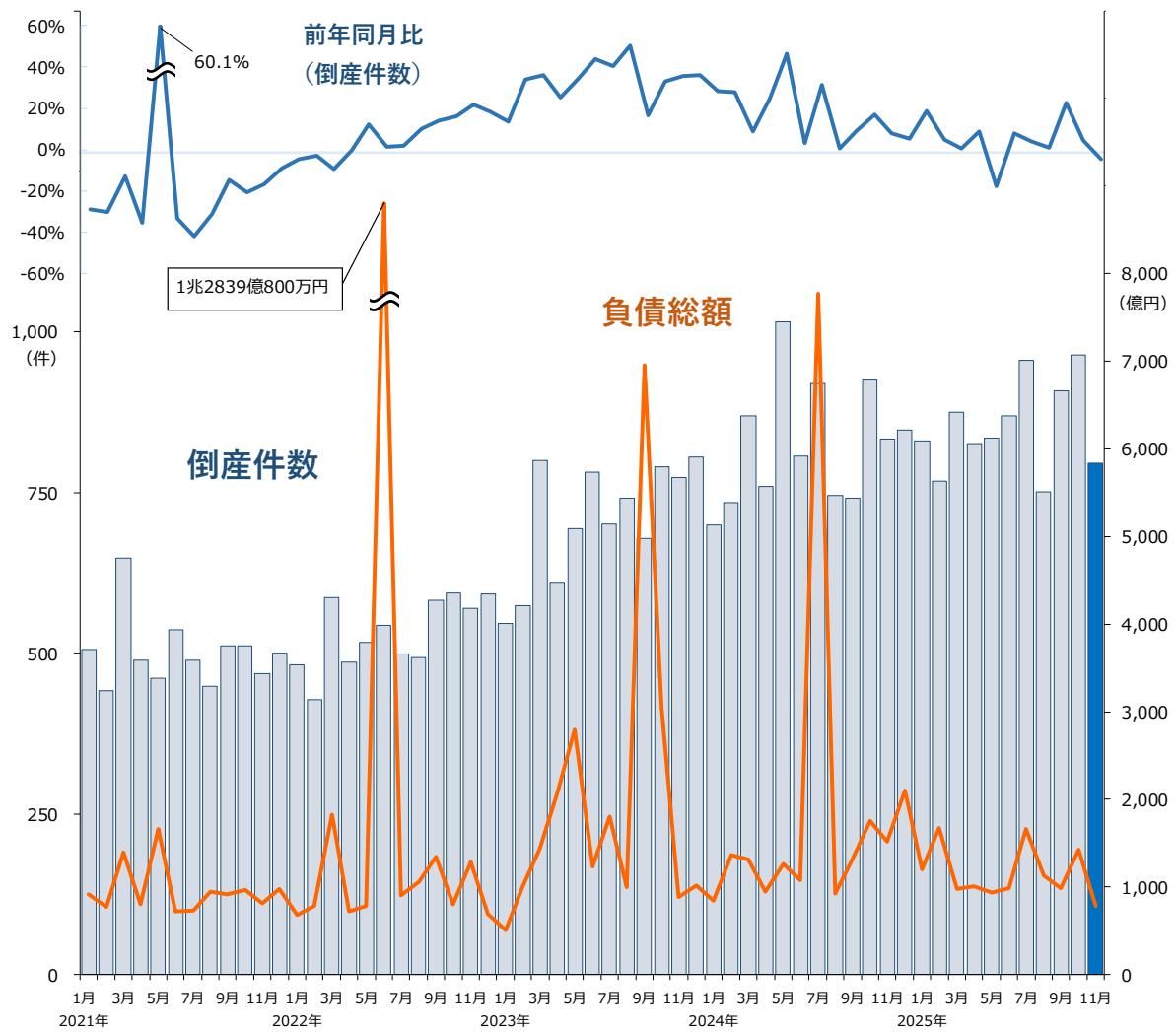
2025 年 11 月報

倒産件数 796 件、目立つ小規模倒産
12 年ぶりの年間 1 万件超に

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

2021年			2022年		2023年		2024年		2025年	
月別	件数	負債総額(百万円)								
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
1Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
2Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604
3Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076		
4Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	1,761	221,205
年累計	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	9,380	1,276,905

全国企業倒産集計

2025年11月報

集計期間：2025年11月1日～11月30日
 発表日：2025年12月8日
 集計対象：負債1000万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数 796 件、目立つ小規模倒産 12年ぶりの年間1万件超に

2025年11月 倒産動向	
倒産件数	負債総額
796 件	788億8300万円
前年同月比 ▲4.6% (前年同月 834件)	▲48.2% (前年同月 1522億4400万円)
前月比 ▲17.5% (前月 965件)	▲44.6% (前月 1423億2200万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は796 件（前年同月 834 件、4.6%減）と 6 カ月ぶりに前年を下回った。2025 年 1-11 月の累計は 9380 件となり、前年同期（9053 件）を 327 件・3.6%上回った。このペースで推移すると、12 年ぶりの年間 1 万件超えが見込まれる
- 負債総額は788 億 8300 万円（前年同月 1522 億 4400 万円、48.2%減）と大幅に減少し、3 カ月連続で前年を下回った。負債 5000 万円未満の倒産が増加し、小規模な倒産が目立った。負債額トップは、土木工事や浚渫工事などを手がけていた「中央建設株」の 53 億 8100 万円
- 業種別にみると、7 業種中 3 業種で前年を下回った。『小売業』（前年同期 174 件→175 件、0.6%増）が最も多く、全体の 22.0%を占めた。業種別トップとなるのは約 4 年ぶり。一方、『サービス業』（同 221 件→172 件、22.2%減）は 3 カ月ぶりに前年を下回った。減少率が 20% を上回ったのは 2021 年 8 月以来およそ 4 年ぶり
- 地域別にみると、9 地域中 5 地域で前年を下回った。『近畿』（前年同月 225 件→191 件、15.1%減）は 3 カ月ぶりに前年を下回った。『中国』（同 34 件→22 件、35.3%減）は大幅に減少し、3 カ月連続で前年を下回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 43 件判明し、7 カ月連続で前年を下回った
- 「人手不足倒産」は 31 件判明し、2025 年 1-11 月の累計は 390 件となつた
- 「後継者難倒産」は 36 件判明し、3 カ月連続で前年を下回った
- 「物価高倒産」は 74 件判明し、2025 年 1-11 月の累計は 879 件となつた

業種別

『小売業』が約4年ぶりに業種別最多の175件

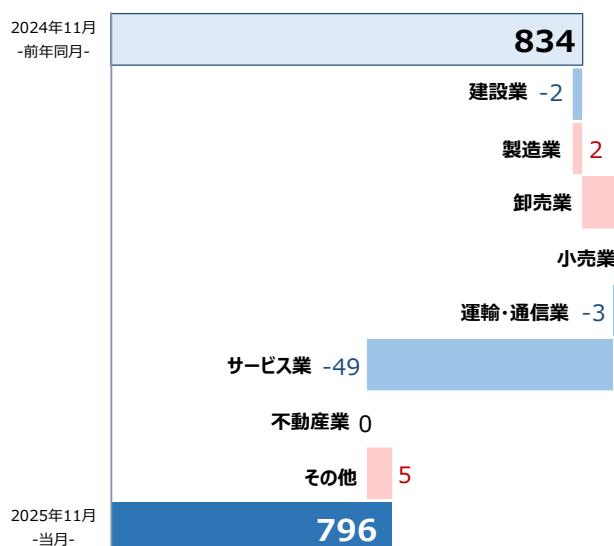
業種別にみると、7業種中3業種で前年を下回った。『小売業』(前年同期174件→175件、0.6%増)が最も多く、全体の22.0%を占めた。業種別トップとなるのは約4年ぶり。一方、『サービス業』(同221件→172件、22.2%減)は3カ月ぶりに前年を下回った。減少率が20%を上回ったのは2021年8月以来約4年ぶり。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「専門サービス」(前年同月49件→30件)の減少が目立ち、特に個人教授所や土木建築サービスが減少した。一方、飲食料品関連では増加が目立ち、「飲食料品卸売」(同21件→29件)や「食料品・飼料・飲料製造」(同15件→20件)は前年を上回った。

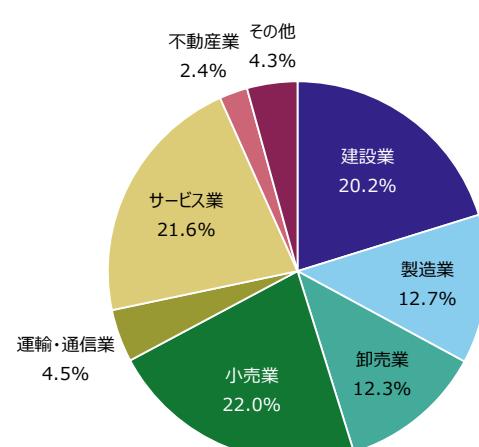
業種別	件数			構成比		
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
建設業	163	161	▲2	▲1.2%	19.5%	20.2% +0.7
製造業	99	101	+2	+2.0%	11.9%	12.7% +0.8
卸売業	90	98	+8	+8.9%	10.8%	12.3% +1.5
小売業	174	175	+1	+0.6%	20.9%	22.0% +1.1
運輸・通信業	39	36	▲3	▲7.7%	4.7%	4.5% ▲0.2
サービス業	221	172	▲49	▲22.2%	26.5%	21.6% ▲4.9
不動産業	19	19	±0	±0.0%	2.3%	2.4% +0.1
その他	29	34	+5	+17.2%	3.5%	4.3% +0.8
合計	834	796	▲38	▲4.6%	100.0%	100.0% —

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比		2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比	
			(件)	(件)	(件)	(件)	(百万円)	(百万円)
建設業	163	161	▲ 2	▲ 1.2%	14,205	22,174	+7969	+56.1%
職別工事業	77	75	▲ 2	▲ 2.6%	6,012	7,698	+1686	+28.0%
総合工事業	43	46	+3	+7.0%	3,506	11,591	+8085	+230.6%
設備工事業	43	40	▲ 3	▲ 7.0%	4,687	2,885	▲ 1802	▲ 38.4%
製造業	99	101	+2	+2.0%	44,208	10,807	▲ 33401	▲ 75.6%
食料品・飼料・飲料製造業	15	20	+5	+33.3%	6,113	2,448	▲ 3665	▲ 60.0%
繊維工業、繊維製品製造業	9	10	+1	+11.1%	1,645	1,760	+115	+7.0%
木材・木製品製造業	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	529	10	▲ 519	▲ 98.1%
家具・装備品製造業	2	4	+2	+100.0%	171	467	+296	+173.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	3	+1	+50.0%	230	443	+213	+92.6%
出版・印刷・同関連産業	15	17	+2	+13.3%	1,462	1,190	▲ 272	▲ 18.6%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	1,079	20	▲ 1059	▲ 98.1%
ゴム製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	48	0	▲ 48	▲ 100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	122	21	▲ 101	▲ 82.8%
窯業・土木製品製造業	2	2	±0	±0.0%	293	370	+77	+26.3%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	10	10	±0	±0.0%	18,500	1,446	▲ 17054	▲ 92.2%
一般機械器具製造業	16	15	▲ 1	▲ 6.3%	2,026	1,626	▲ 400	▲ 19.7%
電気機械器具製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	9,480	33	▲ 9447	▲ 99.7%
輸送用機械器具製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	1,425	10	▲ 1415	▲ 99.3%
その他の製造業	10	13	+3	+30.0%	1,085	963	▲ 122	▲ 11.2%
卸売業	90	98	+8	+8.9%	33,662	12,678	▲ 20984	▲ 62.3%
各種商品卸売業	1	1	±0	±0.0%	150	10	▲ 140	▲ 93.3%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	19	12	▲ 7	▲ 36.8%	4,168	1,799	▲ 2369	▲ 56.8%
飲食料品卸売業	21	29	+8	+38.1%	5,460	4,692	▲ 768	▲ 14.1%
機械器具卸売業	21	17	▲ 4	▲ 19.0%	2,329	1,536	▲ 793	▲ 34.0%
自動車・同付属品卸売業	3	5	+2	+66.7%	6,075	481	▲ 5594	▲ 92.1%
木材・建築材料卸売業	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	899	87	▲ 812	▲ 90.3%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	3	±0	±0.0%	429	215	▲ 214	▲ 49.9%
貴金属製品卸売業	0	2	—	—	0	50	—	—
その他の卸売業	17	25	+8	+47.1%	14,152	3,808	▲ 10344	▲ 73.1%
小売業	174	175	+1	+0.6%	12,200	15,492	+3292	+27.0%
各種商品小売業	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	330	141	▲ 189	▲ 57.3%
織物・衣服・身のまわり品小売業	14	17	+3	+21.4%	1,917	1,046	▲ 871	▲ 45.4%
飲食料品小売業	27	28	+1	+3.7%	2,275	5,441	+3166	+139.2%
飲食店	75	68	▲ 7	▲ 9.3%	3,518	4,517	+999	+28.4%
自動車・自転車小売業	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	2,220	520	▲ 1700	▲ 76.6%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8	11	+3	+37.5%	369	1,087	+718	+194.6%
その他の小売業	30	34	+4	+13.3%	1,571	2,740	+1169	+74.4%
運輸・通信業	39	36	▲ 3	▲ 7.7%	6,271	3,265	▲ 3006	▲ 47.9%
運輸業	37	36	▲ 1	▲ 2.7%	5,545	3,265	▲ 2280	▲ 41.1%
郵便業・電気通信業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	726	0	▲ 726	▲ 100.0%
サービス業	221	172	▲ 49	▲ 22.2%	21,657	11,489	▲ 10168	▲ 47.0%
旅館・その他宿泊所	7	8	+1	+14.3%	1,226	3,410	+2184	+178.1%
娯楽業	6	7	+1	+16.7%	360	205	▲ 155	▲ 43.1%
自動車整備業・駐車場業・修理業	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	170	50	▲ 120	▲ 70.6%
広告・調査・情報サービス業	66	60	▲ 6	▲ 9.1%	7,780	3,194	▲ 4586	▲ 58.9%
専門サービス業	49	30	▲ 19	▲ 38.8%	2,511	1,187	▲ 1324	▲ 52.7%
医療業	12	11	▲ 1	▲ 8.3%	834	363	▲ 471	▲ 56.5%
教育	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	1,379	262	▲ 1117	▲ 81.0%
その他サービス業	69	49	▲ 20	▲ 29.0%	7,397	2,818	▲ 4579	▲ 61.9%
不動産業	19	19	±0	±0.0%	11,989	1,249	▲ 10740	▲ 89.6%
その他	29	34	+5	+17.2%	8,052	1,729	▲ 6323	▲ 78.5%
農業・林業・漁業	9	10	+1	+11.1%	2,002	910	▲ 1092	▲ 54.5%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	4	4	±0	±0.0%	5,880	607	▲ 5273	▲ 89.7%
その他	16	20	+4	+25.0%	170	212	+42	+24.7%
全業種	834	796	▲ 38	▲ 4.6%	152,244	78,883	▲ 73361	▲ 48.2%

倒産主因別

『不況型倒産』が666件、全体の83.7%を占める

主因別にみると、「販売不振」が658件（前年同月680件、3.2%減）で、3カ月ぶりに前年を下回った。「業界不振」（前年同月5件→2件、60.0%減）は2カ月連続で前年を下回った。このほか、「売掛金回収難」（同3件→5件、66.7%増）などを含めた『不況型倒産』は666件（同689件、3.3%減）となり、全体の83.7%を占めた。2025年1-11月の累計は7792件で前年同期（7493件）を上回った。

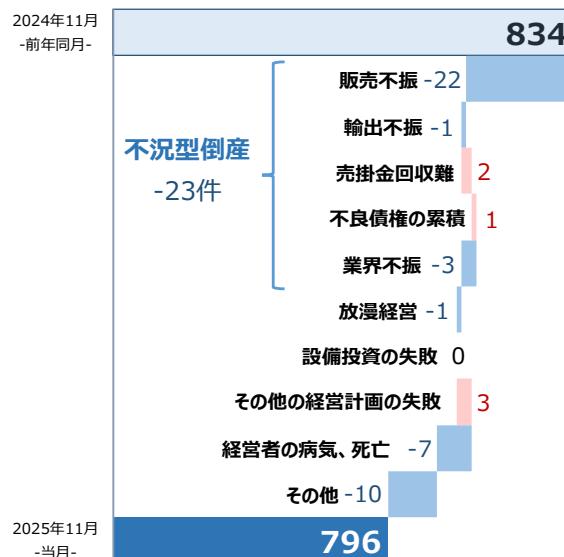
「放漫経営」（前年同月19件→18件、5.3%減）と「経営者の病気、死亡」（同23件→16件、30.4%減）は2カ月連続で前年を下回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

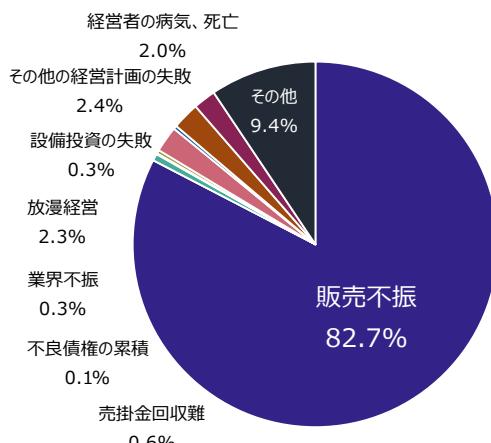
倒産主因別	件数			構成比		
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	対前年同月
販売不振	680	658	▲22 ▲3.2%	81.5%	82.7%	+1.2
輸出不振	1	0	▲1 ▲100.0%	0.1%	0.0%	▲0.1
売掛金回収難	3	5	+2 +66.7%	0.4%	0.6%	+0.2
不良債権の累積	0	1	+1	0.0%	0.1%	+0.1
業界不振	5	2	▲3 ▲60.0%	0.6%	0.3%	▲0.3
「不況型」合計	689	666	▲23 ▲3.3%	82.6%	83.7%	+1.1
放漫経営	19	18	▲1 ▲5.3%	2.3%	2.3%	±0.0
設備投資の失敗	2	2	±0 ±0.0%	0.2%	0.3%	+0.1
その他の経営計画の失敗	16	19	+3 +18.8%	1.9%	2.4%	+0.5
経営者の病気、死亡	23	16	▲7 ▲30.4%	2.8%	2.0%	▲0.8
その他	85	75	▲10 ▲11.8%	10.2%	9.4%	▲0.8
合計	834	796	▲38 ▲4.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」が731件、全体の9割超を占める

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は771件（前年同月812件、5.0%減）となり6カ月ぶりに前年を下回った。『再生型』倒産は25件（同22件、13.6%増）発生し、3カ月連続で前年を上回った。

『清算型』では、「破産」が731件（前年同月776件、5.8%減）で最も多く、全体の91.8%を占めた。「特別清算」は40件（同36件、11.1%増）で2カ月ぶりに前年を上回り、11月としては2000年以降で3番目に多かった。

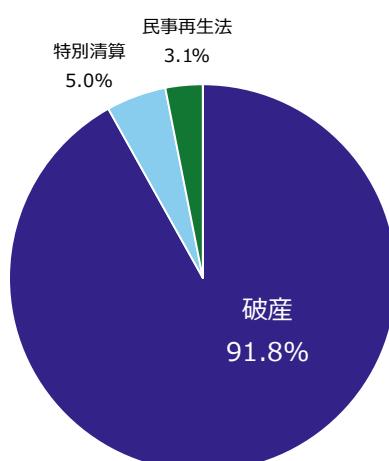
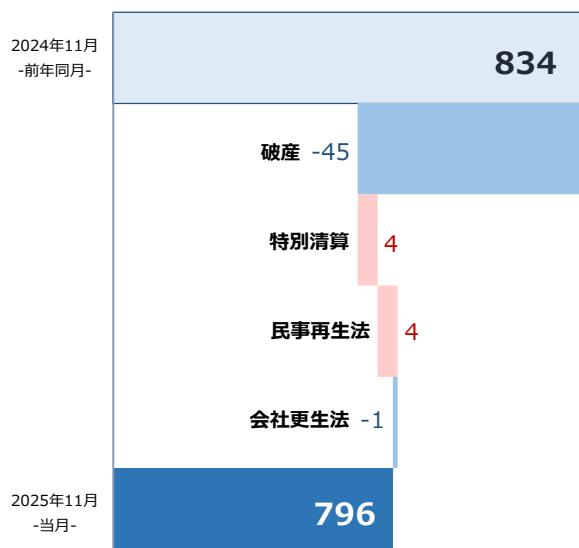
『再生型』では、「民事再生法」が25件（前年同月21件、19.0%増）となり、法人は2件、個人は23件発生した。

倒産態様別	件数			構成比		
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
破産	776	731	▲45 ▲5.8%	93.0%	91.8%	▲1.2
特別清算	36	40	+4 +11.1%	4.3%	5.0%	+0.7
「清算型」合計	812	771	▲41 ▲5.0%	97.4%	96.9%	▲0.5
民事再生法	21	25	+4 +19.0%	2.5%	3.1%	+0.6
会社更生法	1	0	▲1 ▲100.0%	0.1%	0.0%	▲0.1
「再生型」合計	22	25	+3 +13.6%	2.6%	3.1%	+0.5
合計	834	796	▲38 ▲4.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債の小口化顕著に、「5000万円未満」のみ増加

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が506件（前年同月491件、3.1%増）で前年から唯一増加し、3カ月連続で前年を上回った。一方、『5000万円以上』（同343件→290件、15.5%減）は大きく減少し、5カ月ぶりに前年を下回った。

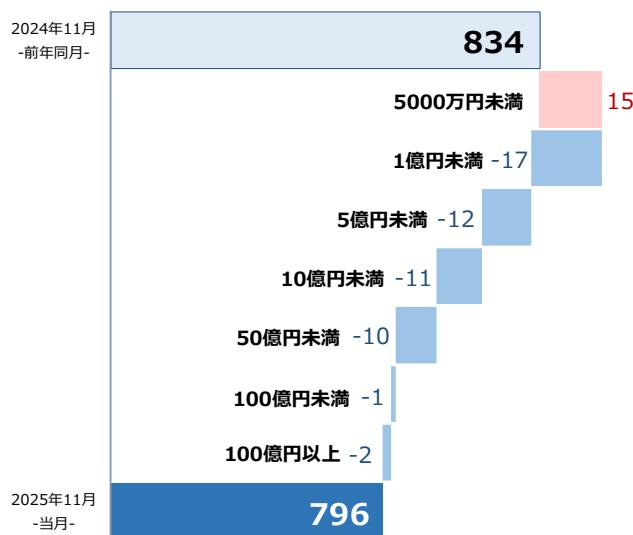
資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が584件（前年同月592件、1.4%減）となり、11月としては前年に次ぎ2000年以降で2番目に多かった。

負債額規模別	件数			構成比		
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	対前年同月
5000万円未満	491	506	+15 +3.1%	58.9%	63.6%	+4.7
1億円未満	120	103	▲ 17 ▲ 14.2%	14.4%	12.9%	▲ 1.5
5億円未満	176	164	▲ 12 ▲ 6.8%	21.1%	20.6%	▲ 0.5
10億円未満	22	11	▲ 11 ▲ 50.0%	2.6%	1.4%	▲ 1.2
50億円未満	21	11	▲ 10 ▲ 47.6%	2.5%	1.4%	▲ 1.1
100億円未満	2	1	▲ 1 ▲ 50.0%	0.2%	0.1%	▲ 0.1
100億円以上	2	0	▲ 2 ▲ 100.0%	0.2%	0.0%	▲ 0.2
合計	834	796	▲ 38 ▲ 4.6%	100.0%	100.0%	—

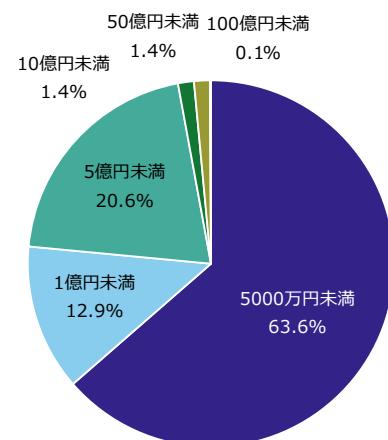
資本金規模別	件数			構成比		
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	対前年同月
個人事業主	146	149	+3 +2.1%	17.5%	18.7%	+1.2
1000万円未満	446	435	▲ 11 ▲ 2.5%	53.5%	54.6%	+1.1
「個人+1000万円未満」	592	584	▲ 8 ▲ 1.4%	71.0%	73.4%	+2.4
5000万円未満	216	198	▲ 18 ▲ 8.3%	25.9%	24.9%	▲ 1.0
1億円未満	20	13	▲ 7 ▲ 35.0%	2.4%	1.6%	▲ 0.8
1億円以上	6	1	▲ 5 ▲ 83.3%	0.7%	0.1%	▲ 0.6
合計	834	796	▲ 38 ▲ 4.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

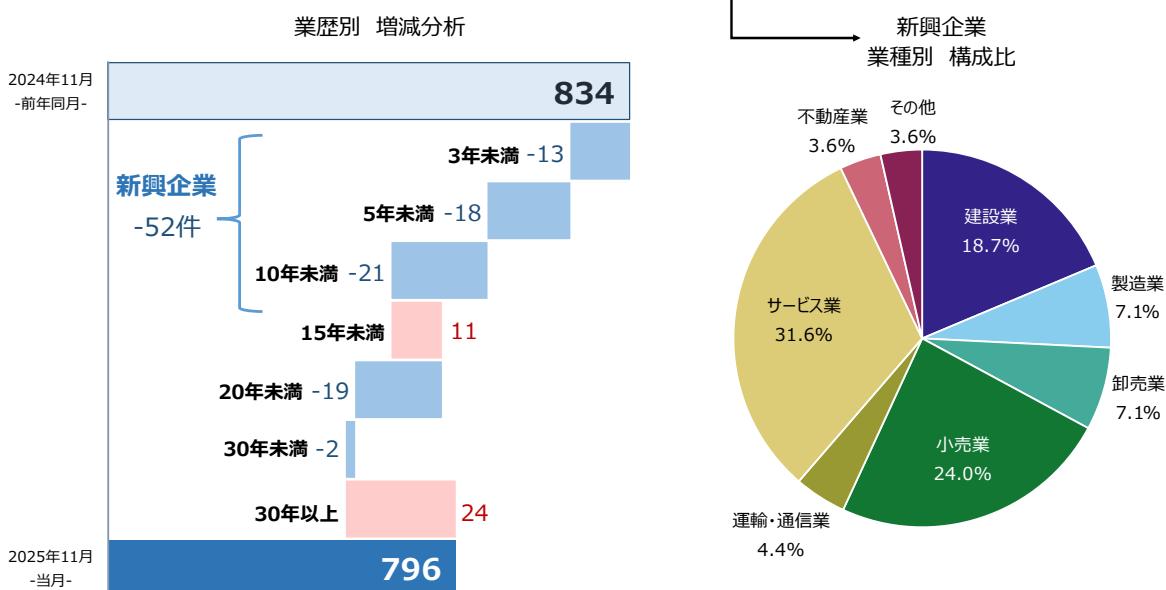
「30年以上」が275件、全体の34.5%占める

業歴別にみると、「30年以上」が最多の275件（前年同月251件、9.6%増）と3カ月連続で前年を上回り、全体の34.5%を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は16件（同10件、60.0%増）だった。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月42件→29件、31.0%減）、「5年未満」（同64件→46件、28.1%減）、「10年未満」（同171件→150件、12.3%減））は225件（前年同月277件、18.8%減）となり、2カ月連続で前年を下回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同99件→71件、28.3%減）が最も多く、「小売業」（同67件→54件、19.4%減）、「建設業」（同58件→42件、27.6%減）が続いた。

業歴別	件数				構成比		
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比		2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
			(件)	(件)			
3年未満	42	29	▲13	▲31.0%	5.0%	3.6%	▲1.4
5年未満	64	46	▲18	▲28.1%	7.7%	5.8%	▲1.9
10年未満	171	150	▲21	▲12.3%	20.5%	18.8%	▲1.7
「新興企業」合計	277	225	▲52	▲18.8%	33.2%	28.3%	▲4.9
15年未満	113	124	+11	+9.7%	13.5%	15.6%	+2.1
20年未満	86	67	▲19	▲22.1%	10.3%	8.4%	▲1.9
30年未満	107	105	▲2	▲1.9%	12.8%	13.2%	+0.4
30年以上	251	275	+24	+9.6%	30.1%	34.5%	+4.4
合計	834	796	▲38	▲4.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



9 地域中 5 地域で前年を下回る 『近畿』は前年から 15.1%減少

地域別にみると、9 地域中 5 地域で前年を下回った。『近畿』（前年同月 225 件→191 件、15.1%減）は 3 カ月ぶりに前年を下回った。特に「大阪」（同 123 件→81 件）の減少が目立った。一方、『関東』（同 282 件→285 件、1.1%増）は 6 カ月連続で前年を上回り、11 月としては過去 10 年で最多となった。

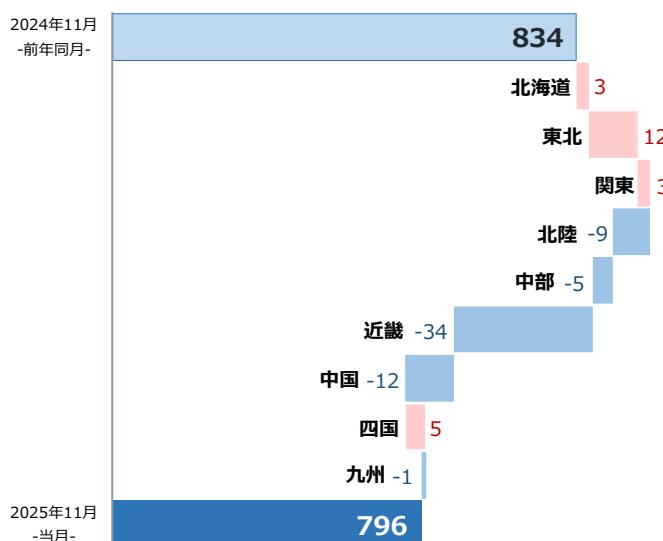
増減率でみると、『中国』（前年同月 34 件→22 件、35.3%減）は大幅に減少し、3 カ月連続で前年を下回った。一方、『東北』（同 38 件→50 件、31.6%増）は 2 カ月ぶりに前年を上回った。『宮城』（同 6 件→17 件）が 11 月としては 2000 年以降で最多となり、件数を押し上げた。

単月でみると、47 都道府県中 21 都道県が前年を上回った。

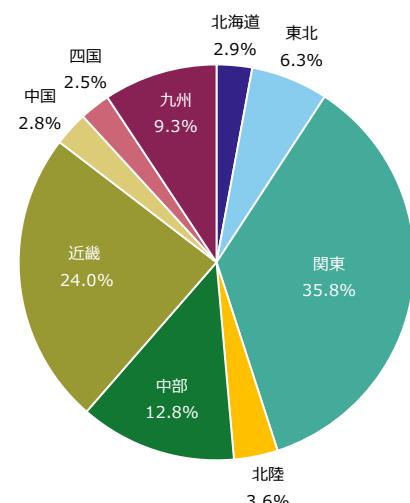
地域別	件数			構成比		
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	20	23	+3	+15.0%	2.4%	2.9%
東北	38	50	+12	+31.6%	4.6%	6.3%
関東	282	285	+3	+1.1%	33.8%	35.8%
北陸	38	29	▲ 9	▲ 23.7%	4.6%	3.6%
中部	107	102	▲ 5	▲ 4.7%	12.8%	12.8%
近畿	225	191	▲ 34	▲ 15.1%	27.0%	24.0%
中国	34	22	▲ 12	▲ 35.3%	4.1%	2.8%
四国	15	20	+5	+33.3%	1.8%	2.5%
九州	75	74	▲ 1	▲ 1.3%	9.0%	9.3%
合計	834	796	▲ 38	▲ 4.6%	100.0%	100.0%
						—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比		2024年11月 -前年同月-	2025年11月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	20	23	+3	+15.0%	2,412	1,478	▲ 934	▲ 38.7%
青森県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	581	431	▲ 150	▲ 25.8%
岩手県	10	5	▲ 5	▲ 50.0%	1,509	711	▲ 798	▲ 52.9%
東宮城県	6	17	+11	+183.3%	577	1,728	+1151	+199.5%
北秋田県	2	6	+4	+200.0%	102	1,647	+1545	+1514.7%
山形県	4	8	+4	+100.0%	1,297	463	▲ 834	▲ 64.3%
福島県	8	8	±0	±0.0%	729	1,485	+756	+103.7%
茨城県	16	17	+1	+6.3%	15,451	5,628	▲ 9823	▲ 63.6%
栃木県	9	14	+5	+55.6%	288	723	+435	+151.0%
群馬県	19	8	▲ 11	▲ 57.9%	3,136	659	▲ 2477	▲ 79.0%
関東								
埼玉県	32	30	▲ 2	▲ 6.3%	3,655	1,471	▲ 2184	▲ 59.8%
千葉県	20	25	+5	+25.0%	2,617	1,858	▲ 759	▲ 29.0%
東京都	133	140	+7	+5.3%	44,974	19,006	▲ 25968	▲ 57.7%
神奈川県	53	51	▲ 2	▲ 3.8%	4,875	3,179	▲ 1696	▲ 34.8%
新潟県	8	12	+4	+50.0%	841	634	▲ 207	▲ 24.6%
北富山県	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	1,799	767	▲ 1032	▲ 57.4%
陸石川県	9	4	▲ 5	▲ 55.6%	1,677	181	▲ 1496	▲ 89.2%
福井県	10	4	▲ 6	▲ 60.0%	1,469	1,631	+162	+11.0%
山梨県	1	6	+5	+500.0%	110	505	+395	+359.1%
長野県	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	2,847	676	▲ 2171	▲ 76.3%
中岐阜県	14	12	▲ 2	▲ 14.3%	1,837	1,034	▲ 803	▲ 43.7%
部静岡県	15	16	+1	+6.7%	1,319	2,590	+1271	+96.4%
愛知県	60	53	▲ 7	▲ 11.7%	10,968	4,346	▲ 6622	▲ 60.4%
三重県	7	7	±0	±0.0%	355	582	+227	+63.9%
滋賀県	11	7	▲ 4	▲ 36.4%	7,247	315	▲ 6932	▲ 95.7%
京都府	31	28	▲ 3	▲ 9.7%	1,617	3,445	+1828	+113.0%
近大阪府	123	81	▲ 42	▲ 34.1%	12,829	4,907	▲ 7922	▲ 61.8%
畿								
兵庫県	44	48	+4	+9.1%	2,946	3,697	+751	+25.5%
奈良県	6	10	+4	+66.7%	1,004	1,079	+75	+7.5%
和歌山県	10	17	+7	+70.0%	1,933	1,186	▲ 747	▲ 38.6%
鳥取県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	1,257	66	▲ 1191	▲ 94.7%
島根県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	57	200	+143	+250.9%
中								
岡山県	4	5	+1	+25.0%	472	488	+16	+3.4%
広島県	17	10	▲ 7	▲ 41.2%	1,489	723	▲ 766	▲ 51.4%
山口県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	494	190	▲ 304	▲ 61.5%
徳島県	4	6	+2	+50.0%	553	307	▲ 246	▲ 44.5%
四								
香川県	5	5	±0	±0.0%	458	352	▲ 106	▲ 23.1%
国								
愛媛県	3	4	+1	+33.3%	1,075	860	▲ 215	▲ 20.0%
高知県	3	5	+2	+66.7%	187	354	+167	+89.3%
福岡県	40	31	▲ 9	▲ 22.5%	2,582	2,247	▲ 335	▲ 13.0%
佐賀県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	497	84	▲ 413	▲ 83.1%
長崎県	1	5	+4	+400.0%	156	1,636	+1480	+948.7%
九								
熊本県	7	7	±0	±0.0%	764	806	+42	+5.5%
州								
大分県	9	9	±0	±0.0%	428	909	+481	+112.4%
宮崎県	1	3	+2	+200.0%	21	514	+493	+2347.6%
鹿児島県	8	8	±0	±0.0%	8,626	676	▲ 7950	▲ 92.2%
沖縄県	3	8	+5	+166.7%	127	429	+302	+237.8%
全国	834	796	▲ 38	▲ 4.6%	152,244	78,883	▲ 73361	▲ 48.2%

注目の倒産動向-1

「家具小売店」の倒産、休廃業・解散動向

倒産は昨年の約2倍で推移、休廃業・解散と合わせ79件が消滅

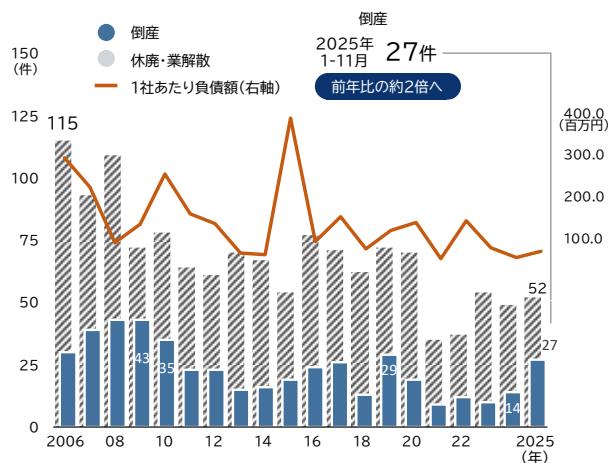
小規模家具店の倒産増、恒常的な需要減少と競争激化、円安の影響も

2025年1-11月に発生した家具小売店（製造小売りを含む）の倒産件数は27件。2024年通年（1-12月・14件）の約2倍に達した。このペースで推移すれば、15年ぶりに通年で30件を超える可能性もある。休廃業・解散は52件で、合計79件が市場から退出した。

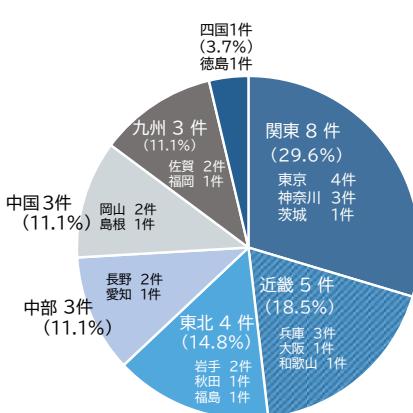
負債をみると1件あたり約6700万円となった。負債1億円未満の業者が81.4%となり、地域の商店街等で長年地元に密着し、個人向けに1～数店舗を経営してきた小規模の家具小売店が多く、2年連続で8割以上を占めた。地域別にみると、最多は関東の8件（29.6%）、次いで近畿5件（18.5%）、東北4件（14.8%）となった。東京・神奈川では、円安の影響を受けた輸入家具を扱う業者の倒産が多かった。九州では、福岡県大川市を中心に製造される大川家具を扱う小規模事業者での不振が影響した。東北や中国では、過疎化が進む地域での倒産が目立った。

ライフスタイルの変化・少子高齢化によって婚礼家具・育児家具の需要が減少してきたなか、新設住宅着工戸数は、2024年度こそ3年ぶりに増加に転じたものの、10年前の2014年度と比較すると約7%減少しており、住宅購入での新調需要も低下している。加えて、2021年にはウッドショックが発生し、資材価格の高騰および近年の円安の進行によって収益が悪化。低価格の大手総合家具量販店やホームセンターのほか、ネット通販業者も増え、商品がネットで比較可能な環境で競争が激化している。生き残る家具小売店は、低価格路線か、自社オリジナル製品や一部の高所得者層に向けた超高級路線のいずれかで戦略が二極化。耐久商材となる家具の買い換えは物価高で後回しにされる傾向にあるなか、材料の高騰分を価格に転嫁できない業者は息切れの状況となり、今後も倒産は増加基調で推移するとみられる。

倒産、休廃業・解散件数推移



地域別 倒産件数内訳



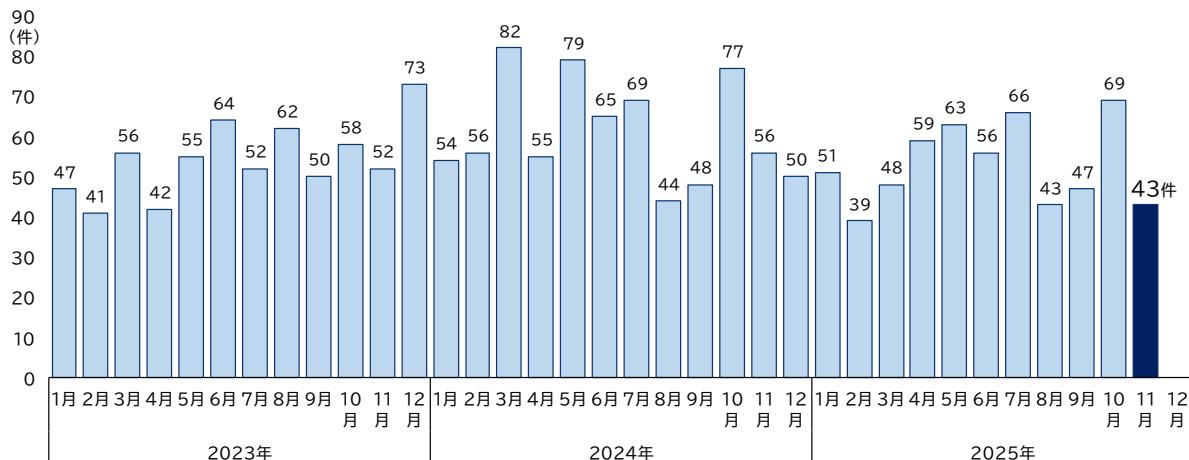
【注】「倒産」：負債1000万円以上の法的整理

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は43件判明 7カ月連続で前年を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、43件（前年同月56件、23.2%減）判明し、7カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『小売業』が14件で最も多く、『製造業』が10件、『建設業』『卸売業』が各7件で続いた。2025年1-11月の累計は584件となり、前年同期（685件）を14.7%下回るペースで推移している。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」推移

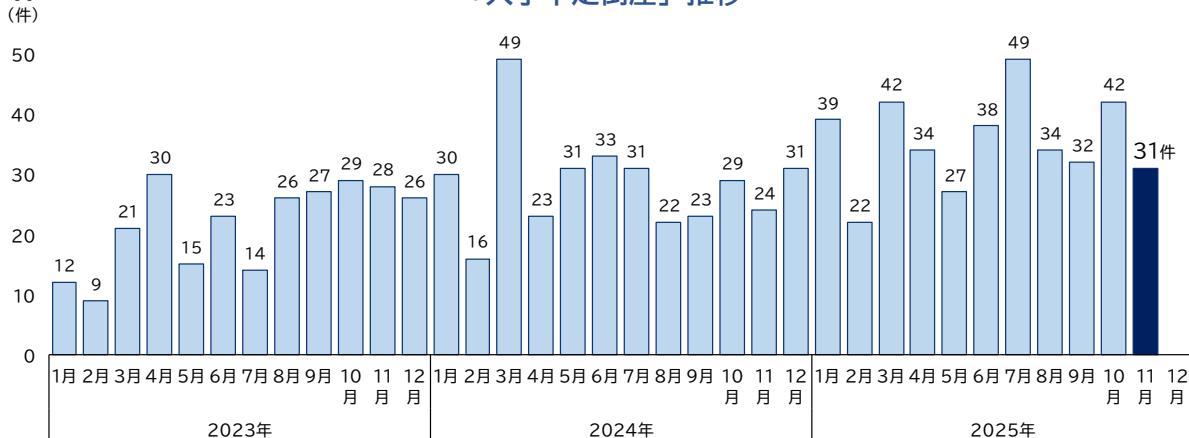


人手不足倒産

人手不足倒産は31件判明 2025年1-11月の累計は390件

「人手不足倒産」は、31件（前年同月24件、29.2%増）判明し、6カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、『建設業』が9件で最も多く、『小売業』が6件、『製造業』が5件で続いた。2025年1-11月の累計は390件と過去最多を更新し、集計開始から初めて通年で400件を超えるペースで推移している。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「唐揚げ店」の倒産動向

ピークから半減 淘汰の波は収束へ

唐揚げブームから「定着」へ変化 リピート客の取り込みが成否分ける

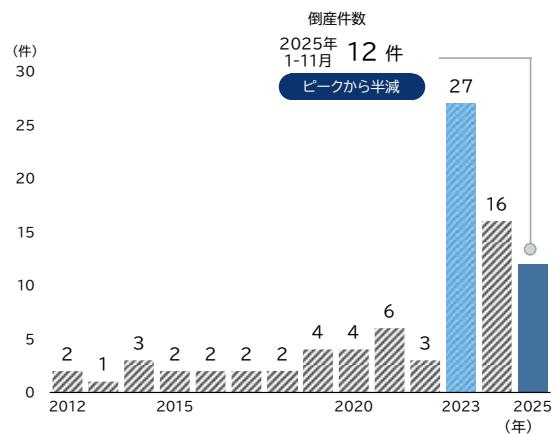
持ち帰りを中心とした「唐揚げ店」運営業者の倒産は、2025年1-11月に12件発生した。過去最多だった2023年（27件）に比べて半減、前年（16件）から25.0%減となり、年間でも2年連続で前年を下回る見込みとなった。閉店や廃業といったケースを含めると、より多くの唐揚げ専門店が市場から退出したとみられるものの、「唐揚げ店」の倒産ペースは大幅に鈍化した。

「持ち帰り」を前提とする唐揚げビジネスは、参入コストの低さやオペレーションの簡便さ、根強い人気を背景に、大手飲食チェーンから個人店まで様々な企業が参入してきた。他方、コロナ禍が明けてブームが収束し、成長が見込まれた唐揚げ市場は一転、限られた需要を多数の事業者が奪い合う「レッドオーシャン」となり、短期間で競争が激化。唐揚げの原材料として使用される鶏肉価格も高止まりが続くほか、調理に必要なキャノーラ油、店舗スタッフの入件費、光熱費といった各種コストが急増し、安価な原材料で利益を出す「唐揚げビジネス」の前提も崩れている。

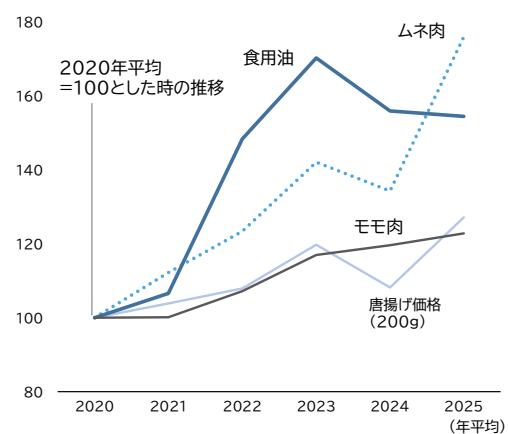
こうしたなか、生き残った唐揚げ専門店では、小容量サイズの拡充やムネ・モモ肉の配合調整による「食べ応え」の訴求、メニューのこだわりをSNSで発信し、固定客やリピーターを軸に来店客数を維持するなど「納得感のある値上げ」に注力し、値上げしても客離れが起きづらい経営を進めている。結果的に、急激なブーム拡大と縮小を経て「美味しい唐揚げを食べたい」リピート客の取り込みが進み、ブームから定着へと移行したことも、倒産の沈静化に大きく影響したとみられる。

他方で、足元では食品スーパーなど競合する業態でも唐揚げの品揃えを強化するなか、昨今の物価高を背景に消費者の節約意識も強まり、価格面での競争がシビアになっている。人気メニューの唐揚げをめぐる競争をどのように専門店が制するのか、引き続き注目される。

「唐揚げ店」倒産件数推移



唐揚げ原材料の価格動向



【注】「倒産」：負債1000万円以上の法的整理

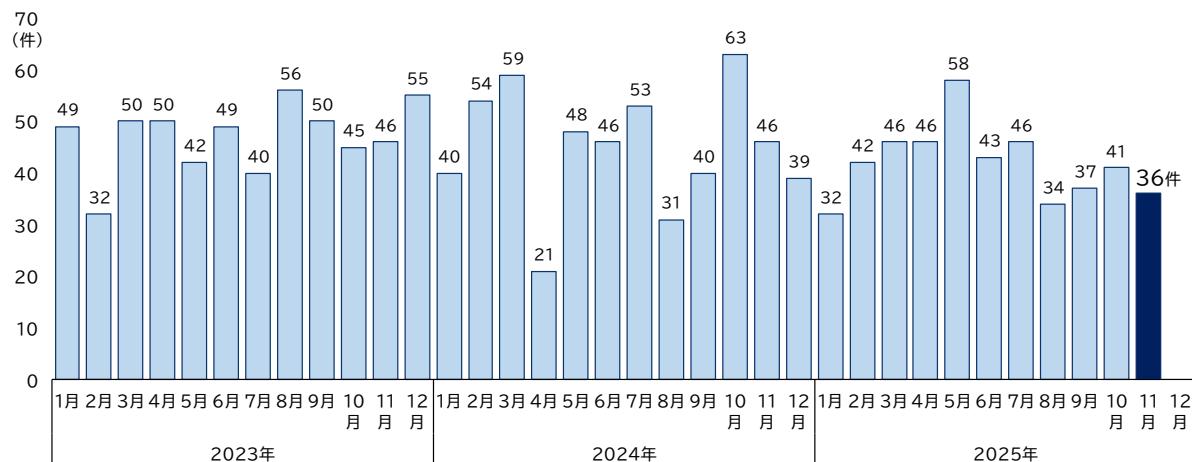
【注】帝国データバンク推計、2025年は10月までの平均
【出所】総務省「小売物価統計調査」、農林水産省「食鳥市況情報(東京、卸売価格)」

後継者難倒産

後継者難倒産は 36 件判明 3 カ月連続で前年を下回る

「後継者難倒産」は、36 件（前年同月 46 件、21.7% 減）判明し、3 カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『卸売業』が 9 件で最も多く、『建設業』『サービス業』が各 7 件、『製造業』が 5 件で続いた。2025 年 1-11 月の累計は 461 件となり、前年同期（501 件）を 8.0% 下回った。

「後継者難倒産」推移

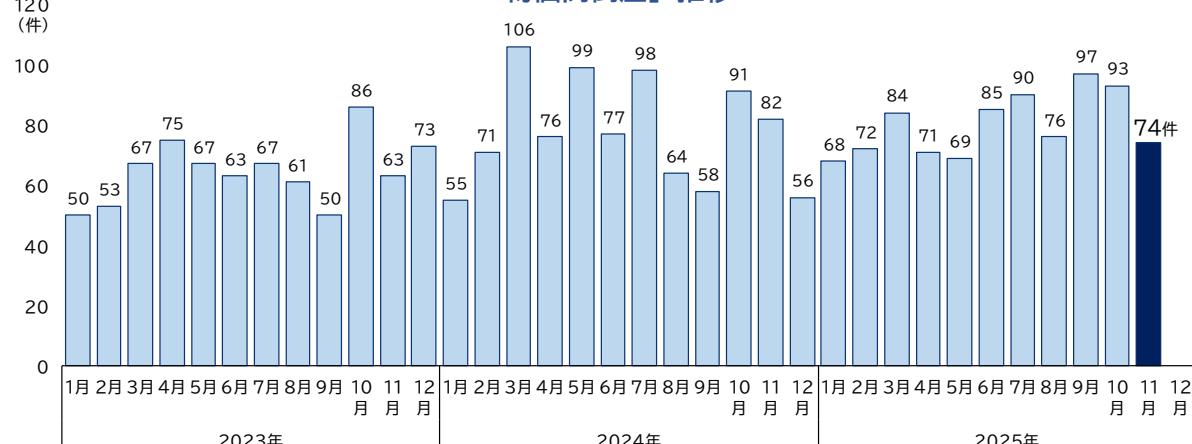


物価高倒産

物価高倒産は 74 件判明 2025 年 1-11 月の累計は 879 件

「物価高倒産」は、74 件（前年同月 82 件、9.8% 減）判明し、4 カ月ぶりに前年を下回った。業種別にみると、『小売業』が 23 件で最多、『建設業』が 17 件、『製造業』が 15 件で続いた。特に「飲食店」や「食料品・飼料・飲料製造」などの飲食関連で倒産が目立った。2025 年 1-11 月の累計は 879 件となり、前年同期（877 件）を 0.2% 上回った。

「物価高倒産」推移



今後の見通し

6カ月ぶりに前年を下回る、「物価高倒産」が過去最多ペース

2025年11月の全国企業倒産は796件発生し、前年(834件)を38件(4.6%減)下回った。前年を下回ったのは5月以来6カ月ぶりで今年2回目。2025年1-11月の累計は9380件となり、前年同期(9053件)を327件・3.6%上回った。一方、負債総額は788億8300万円となった。前年(1522億4400万円)を733億6100万円(48.2%減)下回り、3カ月連続で前年を下回った。

トレンドとなっている「人手不足倒産」の1-11月の累計は390件となり、通年で初の400件超えが濃厚となっている。また、「物価高倒産」の1-11月の累計は879件となり、過去最多の2024年(通年で933件)を上回る見通しとなっている。

建設業の倒産、12年ぶりに2000件超へ

主な事例では、中央建設㈱(東京都)が11月18日に東京地裁より再生手続き開始決定を受けた。2011年の東京本社開設を機に総合建築業者として業容を拡大してきたが、外注業者の施工不良トラブルに加え、近時の大口取引先からのクレームによる支払いトラブルがきっかけとなり、資金繰りが急速に悪化した。負債は約53億8100万円で、2025年の建設業の倒産として中川企画建設㈱(大阪府、10月会社更生法、負債約222億2200万円)に次ぐ規模となった。

建設業の倒産は1-11月の累計で1843件となり、2013年(通年で2347件)以来、12年ぶりに年間2000件超えとなる可能性が高まっている。そうしたなかで適用期限を迎える「住宅ローン減税の5年間延長」が浮上した。ハウスビルダーや工務店など、資材価格の高騰や人手不足で経営悪化が目立つ戸建住宅関連事業者への好転材料となるのか、動向が注目される。

飲食店の倒産、初の900件超えも

これから忘年会、新年会と繁忙期を迎える外食業界だが、倒産は高水準で発生し続けている。11月の飲食店運営事業者の倒産は68件発生し、1-11月の累計は820件となった。このままのペースで推移すると、過去最多の2024年(通年で894件)を上回り、初の900件超えとなる可能性がある。

11月までに発生した820件を分析すると、居酒屋を主体とする「酒場・ビヤホール」(180件)が最も多く、負債額別では「5000万円未満」の小規模事業者が634件・77.3%を占めた。

「コロナ禍で得た休業や時短営業に伴う協力金が売り上げを上回り、倒産を回避した飲食店が一定数存在した」(金融機関関係者)ものの、アフターコロナでの競争激化や食材費・人件費の高騰などで事業継続を断念する事業者が増加している。また、接待や忘・新年会、二次会の減少傾向の影響なども加わって、年末年始を目処に事業をあきらめる事業者がさらに増加する可能性もある。

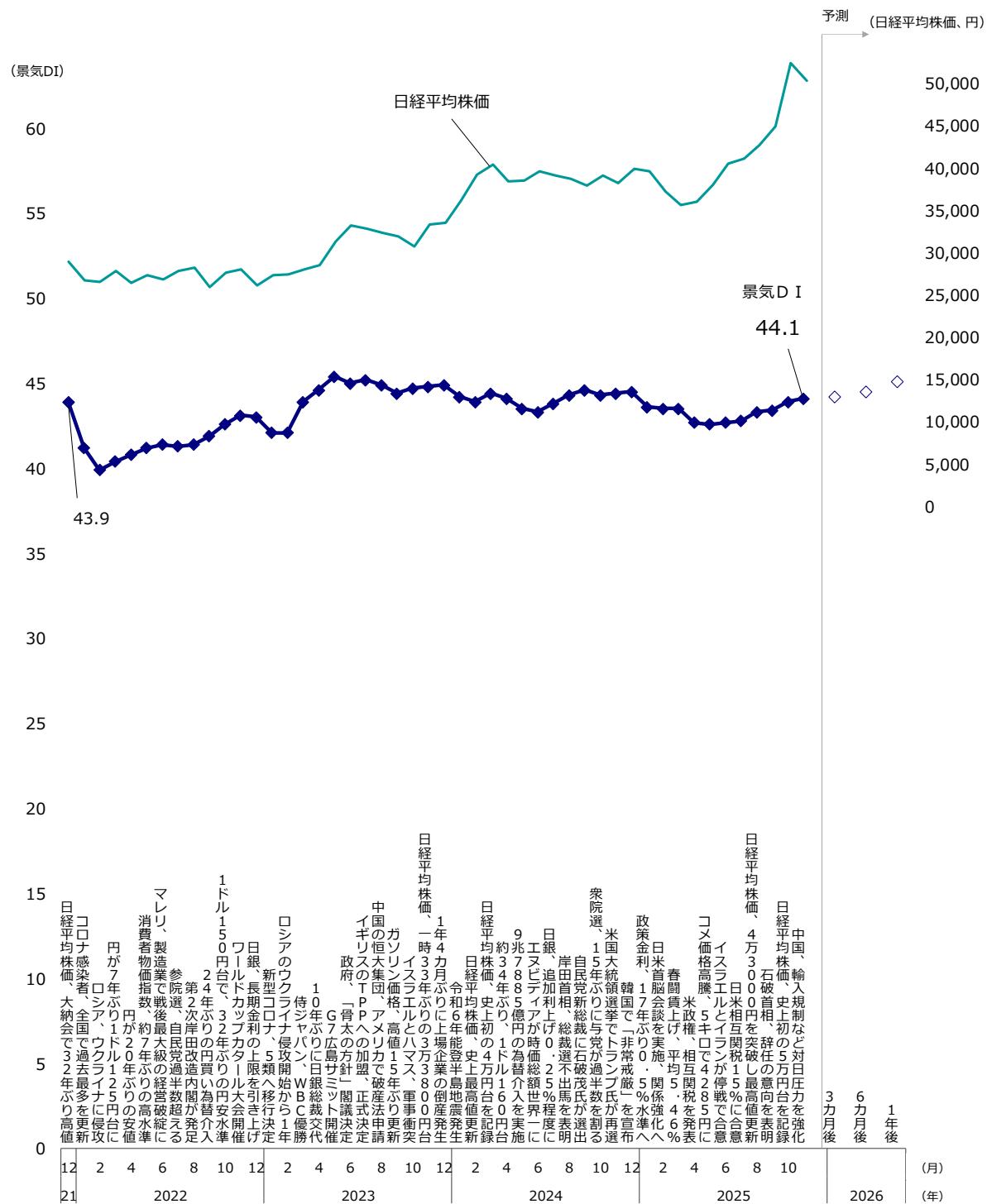
今後も緩やかな増加傾向

引き続き11月も建設関連事業者や飲食店を中心とした負債5000万円未満の小規模倒産が目立った。当面は長期金利の上昇や政策金利の引き上げのほか、日中関係、為替変動を踏まえた中小企業の動向に注視する必要がある。また、年末年始は各種イベントが相次ぐことから、同関連事業者や個人消費者向けサービス事業者の動向にも注意する必要がある。倒産件数は今後も緩やかな増加傾向が続き、2025年(通年)の倒産件数は1万300件前後になるとみられる。

景気動向指数（景気 DI）

2025年11月の景気DIは44.1

改善傾向



出所：12月3日発表、TDB景気動向調査（全国）—2025年11月調査—

(DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

※日経平均株価は月末終値

2025年11月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
740335786	中央建設(株)	総合建設	5,381	38,000	民事再生法	東京都
400134257	三州野安(株)	屋根工事	1,855	30,000	特別清算	愛知県
410192666	(株)フーディアム・インターナショナル	居酒屋	1,474	50,000	破産	静岡県
510309501	T M(株) (旧: (株)スポーツ館ミツハシ)	スポーツ店	1,442	30,000	特別清算	京都府
850213215	(株)アシスト (旧: (株)東園)	旅館	1,400	10,000	特別清算	長崎県
981370547	クリエイトファーマ(株)	医薬品原料卸	1,319	35,000	破産	東京都
150300394	マリーン観光開発(株) (旧: (株)SKO)	ホテル	1,200	10,000	特別清算	秋田県
180011089	福島食粉(株)	精米卸	1,100	10,000	破産	福島県
390017626	稻山織物(株)	合成織物製造	1,036	50,000	破産	福井県
765013441	(株)門倉建設工業	解体工事・大規模修繕工事	716	50,000	破産	神奈川県
581838958	(株)クラオ	食肉卸	700	10,000	破産	大阪府
510326996	(株)エムズハウス (旧: 丸美木材(株))	木造建築工事	650	20,000	特別清算	奈良県
580457349	O Nニット(株) (旧: オーノ・ニット(株))	ニット・カットソー製品卸	638	30,000	特別清算	兵庫県
582414841	グローバルアイ(株)	生命保険媒介	557	3,000	破産	大阪府
278018183	(株)奥松農園くにさき	トマト生産販売	546	10,000	破産	大分県
100083731	(株)武田の笹かまぼこ	笹かまぼこ製造	531	15,000	破産	宮城県
390014221	(株)半田製作所	繊維機械製造	512	20,000	破産	福井県
582676602	サンライズ産業(株)	化学製品卸	500	8,000	破産	兵庫県
192012937	合同会社アイサポート岐阜	老人福祉事業	480	10,000	破産	岐阜県
200897518	(有)友和物流	一般貨物自動車運送	480	6,000	破産	神奈川県
987341239	(有)コングロマリット	ブティック	475	10,000	破産	東京都
315021426	ロイヤルサジェスト(株)	建築工事	450	500	破産	宮崎県
581948163	(有)垣由商事	冷凍水産物卸	447	6,000	破産	大阪府
836043287	W i リゾート(株)	統合型リゾート施設	435	40,000	破産	福岡県
500505198	(株)ユビックス	リラクゼーションサロン	430	23,000	破産	京都府

主な倒産事例

外注業者の施工不良が資金繰りに大打撃

中央建設

中央建設^株は、11月18日に東京地裁より再生手続き開始決定および管理命令を受けた。

当社は、1938年（昭和13年）1月創業、65年（昭和40年）3月に法人改組され、愛媛県の土木工事業者のグループ企業として土木工事や浚渫工事を手がけていた。その後、2011年には東京本社を開設し、大手ゼネコンからマンション等の建設工事を受注し業務を拡大。2017年6月期には年売上高30億円を突破し、2019年6月期には約56億5300万円、2024年6月期には過去最高となる年売上高約72億7200万円を計上していた。



中央建設が入居しているビル

しかし、外注業者の施工不良による検収の遅れによって、外注業者への支払い遅延が度重なり信用不安が生じていた。こうしたなか、2025年2月にAMGホールディングス^株の傘下に入る旨の基本合意書を締結したが、6月に白紙となり動向が注目されていた。

負債は約53億8100万円。

食材価格の上昇で業績回復できず

フーディアム・インターナショナル

フーディアム・インターナショナル^株は、11月6日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1987年（昭和62年）6月創業、90年（平成2年）9月に法人改組された居酒屋の運営業者。自社直営店に加えてFC展開にも注力、静岡県だけでなく東京都にも店舗網を拡大し、ラーメン店なども併営。ピーク時にはFCを含め総店舗数71店の陣容で、2002年7月期には年売上高約38億1000万円を計上していた。



本店兼店舗

しかし、急激な店舗拡大で人材育成に苦戦、さらに同業者間の競合の影響も重なり、不採算店舗の閉鎖やFC業者の脱退を余儀なくされ、店舗数は減少基調をたどっていた。さらに2020年以降は新型コロナ感染拡大の影響を受けて業績は低迷、2022年3月期（決算期変更）の年売上高は約3億4300万円に落ち込み、採算悪化を余儀なくされ、債務超過に陥っていた。その後、コロナ禍の収束で集客に持ち直しが見られ、2024年3月期の年売上高は約6億8800万円に回復。特に沼津港エリアで2012年から運営していたハンバーガー店「沼津バーガー」は、人気アニメ番組に登場するなど人気店となっていたが、食材価格や水道光熱費の上昇、さらに最低賃金引き上げなどによる人件費上昇により、採算改善のメドが立たなかつたことで、2025年11月6日までに事業を休止していた。

負債は約14億7400万円。

2025年 主な倒産

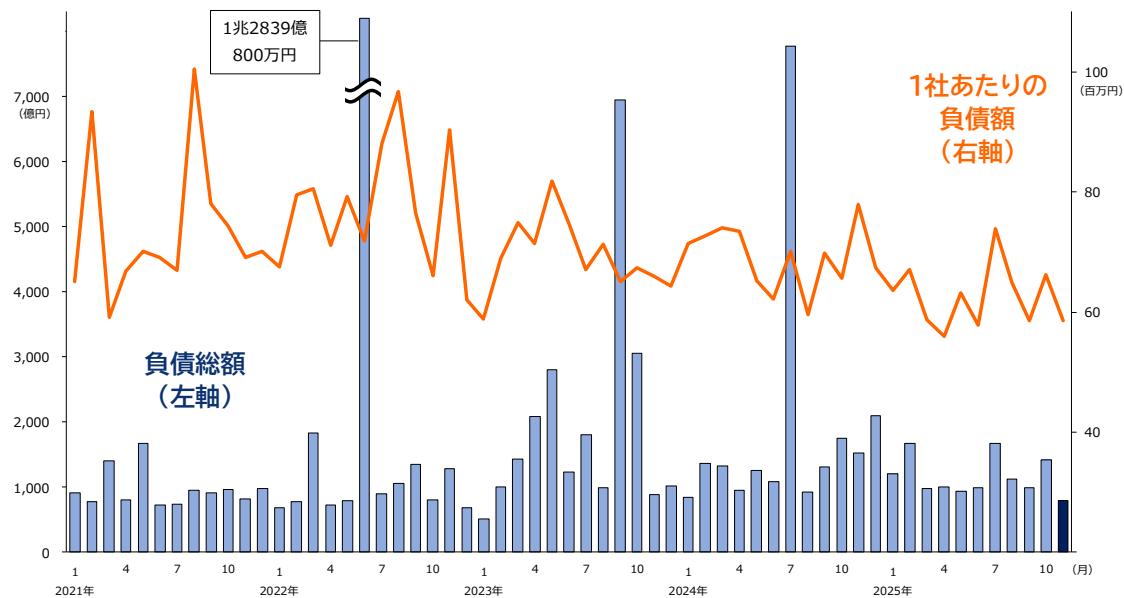
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
580049891	F U N A I G R O U P(株) (旧:船井電機・ホールディングス(株))	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	破産	大阪府	1月
864067496	M P H(株)	脱毛サロン	26,000	破産	東京都	8月
580174030	中川企画建設(株)	総合建設	22,222	会社更生法	大阪府	10月
502060057	(株)J S ファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	破産	東京都	7月
500127925	(株)片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	民事再生法	京都府	7月
570217456	(株)君津ロックワール	元・ロックワール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	(株)ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
985222201	(株)サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	破産	東京都	7月
355023962	(株)さきしまコスモタワー・ホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
475007038	(株)ネクサスエンターブライズ	アミューズメント施設	6,500	破産	大阪府	9月
600059336	(株)広スクエア	宅地開発	5,700	特別清算	広島県	7月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
840134682	(株)アルカディア	結婚式場	5,402	破産	福岡県	3月
740335786	中央建設(株)	総合建設	5,381	民事再生法	東京都	11月
220138688	(株)P Q R (旧:(株)翔栄)	元・液晶タッチパネル製造	5,200	特別清算	群馬県	3月
390037997	(株)タケダ開発	元・ゴルフ場	4,620	特別清算	福井県	3月
625020841	エネトレード(株)	電力小売業者向け電力卸	4,400	民事再生法	東京都	10月
981441166	(株)日本ネットワークビジョン	元・通信サービス販売代理	4,370	特別清算	東京都	7月
800169871	井上通商(株)	アパレル・日用品など商品卸	4,178	破産	福岡県	2月
065057671	A N A N E O(株)	アブリ運営	3,980	特別清算	東京都	9月
980828671	タッパー・エアブランズ・ジャパン(株)	「タッパー」販売	3,865	破産	東京都	6月
664025991	A P B(株)	次世代リチウムイオン電池開発	3,485	破産	福井県	4月
985188816	ネオクリティケア製薬(株)	医薬品製剤製造	3,467	破産	神奈川県	9月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

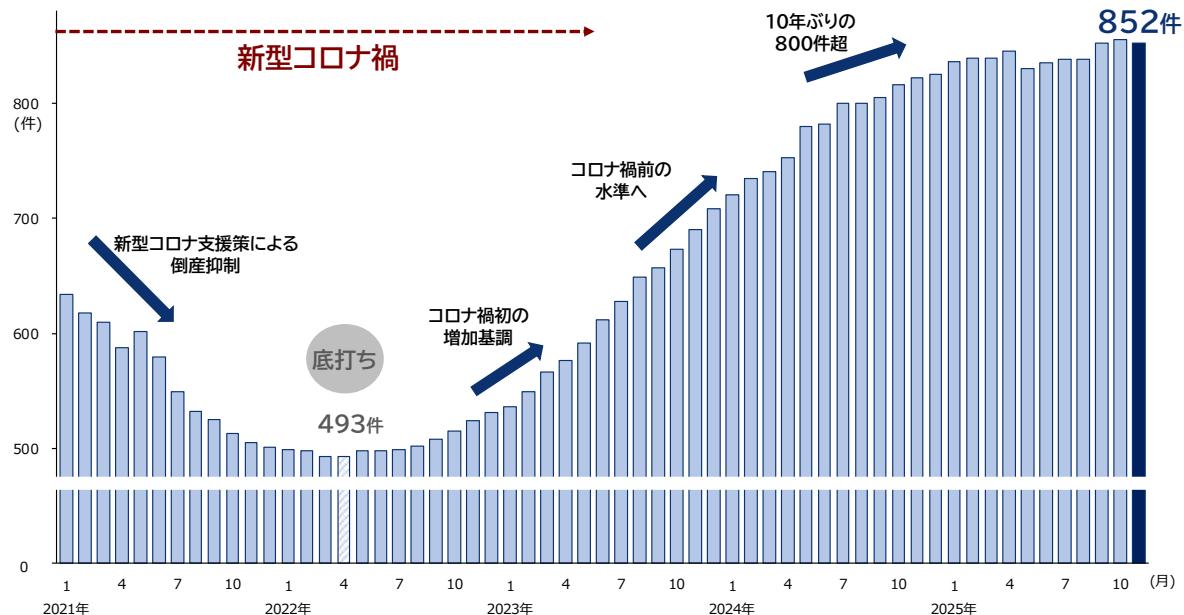
1社あたりの負債額推移

倒産企業 1 社あたりの負債額（トリム平均上下 5%）は約 5800 万円となった。前年に比べて大型倒産が減少したこともあり、2カ月ぶりに 6000 万円を下回った。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、852 件（前年同月 822 件、3.6% 増）と、38 カ月連続で前年を上回った。3 カ月連続で 850 件を超える高水準で推移している。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2021 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

倒産件数・負債総額の推移(1970年(昭和45年)～2025年(令和7年))

1970年(昭和45年)			1971年(昭和46年)			1972年(昭和47年)			1973年(昭和48年)			1974年(昭和49年)			1975年(昭和50年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071					
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254					
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144					
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494					
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504					
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206					
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507					
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535					
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886					
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652					
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836					
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321					
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410					
1976年(昭和51年)			1977年(昭和52年)			1978年(昭和53年)			1979年(昭和54年)			1980年(昭和55年)			1981年(昭和56年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465					
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386					
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765					
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721					
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925					
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536					
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700					
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951					
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627					
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351					
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175					
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991					
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593					
1982年(昭和57年)			1983年(昭和58年)			1984年(昭和59年)			1985年(昭和60年)			1986年(昭和61年)			1987年(昭和62年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562					
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528					
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210					
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616					
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527					
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631					
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415					
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376					
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907					
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366					
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452					
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029					
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619					
1988年(昭和63年)			1989年(平成元年)			1990年(平成2年)			1991年(平成3年)			1992年(平成4年)			1993年(平成5年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348					
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660					
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294					
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607					
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206					
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549					
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327					
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510					
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457					
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570					
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065					
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630					
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223					
1994年(平成6年)			1995年(平成7年)			1996年(平成8年)			1997年(平成9年)			1998年(平成10年)			1999年(平成11年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267					
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107</												

2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)		
月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051
2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)		
月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733
2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		
月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884
2018年(平成30年)		2019年(令和元年)		2020年(令和2年)		2021年(令和3年)		2022年(令和4年)		2023年(令和5年)		
月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903
2024年(令和6年)		2025年(令和7年)		2026年(令和8年)		2027年(令和9年)		2028年(令和10年)		2029年(令和11年)		
月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	月	件数	負債総額(百万円)	
1	700	84,229	830	120,519								
2	734	136,166	768	167,287								
3	870	132,005	875	97,386								
4	760	94,600	826	100,549								
5	1,016	126,097	835	93,388								
6	807	107,918	869	98,558								
7	920	776,931	956	166,473								
8	746	92,759	751	112,936								
9	741	131,187	909	98,604								
10	925	175,568	965	142,322								
11	834	152,244	796	78,883								
12	848	210,076										
合計	9,901	2,219,780	9,380	1,276,905								

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
 - ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
 - ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
 - ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
 - ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
 - ◆ 裁判所に**特別清算**手続開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

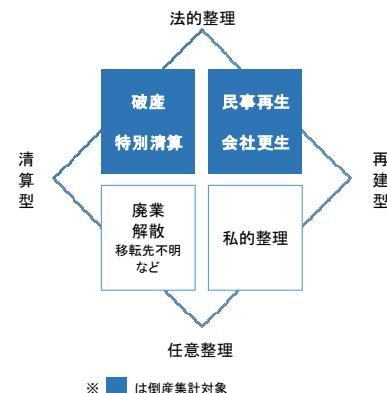
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊 ふじい さとし

【内容に関する問い合わせ先】

いなお おおとも はかまだ いとう
担当・稻生 大祐 今田 伊藤

TEI 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb ivoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当ホームページはプリント用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。